陳情・意見書

教育を取り巻く環境のさらなる充実を

平28陳情第2号　子供たちに豊かな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情

▼願　意

子どもや保護者のニーズに応じたきめ細やかな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、少人数学級の実現、学級規模の弾力化、教育予算の増額などについて、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては、「徐々に35人以下学級が実現されているが、教育現場では多くの課題が山積みし、教職員は多忙を極めているため、教職員定数は不十分である。きめ細やかな教育を実現するためにも、より一層の少人数学級の実現と学級規模の弾力化が必要であり、さらには、ＩＣＴ教育の推進を含めると、大きな財源が必要となるため、義務教育費国庫負担制度を従前の2分の1まで拡充すべきである。」との意見の一致を見た。

▼本会議での賛成討論

日本の教育予算はＯＥＣＤ諸国の中でも最低水準であるが、少子化の今こそ教育条件を世界水準に引き上げるべきである。教育は未来への投資であり、日本を教育貧国にしてはならないことから、賛成する。

▼採決の結果

委員会　採　択（賛成全員）
本会議　採　択（賛成全員）

＊　＊　＊

最低賃金の改定を早期に行い経済の好循環を実現せよ

平28陳情第5号　神奈川県最低賃金の改定等についての陳情

▼願　意

経済の好循環実現のため、神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行い、最低賃金引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援を強化するよう、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑・意見

問　国が、一億総活躍国民会議において、最低賃金の引き上げに向け、中小企業・小規模事業者への支援などを行うとしているが、その概要はどのようか。

答　国において、小規模事業者が経営改善のための資金を無担保・低金利で融資が受けられる制度や知的財産に関する悩みや課題をその場で解決する知財総合支援窓口の設置などがある。

意見　本陳情は、最低賃金を引き上げるとともに、中小企業・小規模事業者の経営改善などに対する支援の強化も求めており、その取り組みを進めていくことは重要である。

意見　経済の好循環を実現するために、非正規社員にも適用される地域別最低賃金を引き上げ、ワーキングプアを解消すべきである。

意見　農業者や商店経営者などの多くは、経営が厳しい中で賃金を支払っている状況であり、最低賃金を引き上げる前に、経営指導や助成金交付などの支援策を講じるべきである。

▼採決の結果

委員会　採　択（賛成多数）
本会議　採　択（賛成多数）

＊　＊　＊

議提議案第3号　神奈川県最低賃金の改定等に関する意見書の提出について

▼要　旨

経済の好循環実現のため、神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行い、中小企業・小規模事業者の支援や価格転嫁を阻害する行為への監視体制などの強化を図るよう、国に意見書を提出するもの。

▼議決結果

本会議　原案可決（賛成多数）

地域の実態を踏まえた最低賃金制度の導入を

平28陳情第6号　神奈川県の最低賃金に関する陳情

▼願　意

神奈川県内同一賃金額である最低賃金制度を、地域の実態を踏まえた業種別のきめ細やかな制度とし、地域間の不均衡の是正を図るよう、国や県に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては、「国は、一億総活躍社会の実現に向けた、緊急に実施すべき対策の中で、最低賃金の不均衡の是正を図ることを掲げており、また、制度上、細分化することも可能との見解であることから、地域ごとの実態を踏まえたきめ細やかな制度設計の導入を図るよう、国や県に意見書を提出すべきである。」との意見の一致を見た。

▼本会議での賛成討論

税制優遇、特別融資、賃金助成などの施策を抜本的に強化するなど、中小企業・小規模事業者を支援する施策が必要であることから、賛成する。

▼採決の結果

委員会　採　択（賛成全員）
本会議　採　択（賛成全員）

＊　＊　＊

教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書の提出について

▼要　旨

教育を取り巻く環境のさらなる充実を図るため、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充について、国に意見書を提出するもの。

▼議決結果

本会議　原案可決（賛成全員）

委員会提出議案第3号　少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書の提出について

▼要　旨

教育を取り巻く環境のさらなる充実を図るため、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充について、国に意見書を提出するもの。

▼議決結果

本会議　原案可決（賛成多数）

所得税法第56条を廃止する陳情は不採択

平28陳情第3号　所得税法第56条を廃止するよう国に意見書提出を求める陳情

▼願　意

中小事業者の経営は家族の労働により支えられているが、その働き分は事業主の所得となり、さまざまな弊害が生じている。家族従業者の多くは女性であり、女性の地位向上を妨げる要因となっていること、また、青色申告にすれば給料を必要経費に算入できるという申告方法は納税者を差別するものであるため、所得税法第56条を廃止するよう、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な意見

意見　国において、女性が家族従業者として果たしている役割が適切に評価されるよう、税制などの各種制度の在り方を検討していることから廃止する必要はない。

▼本会議での賛成討論

国連からの勧告、政府の閣議決定などもあり、差別的税制である第56条をこれ以上放置することは許されないため採択すべきである。

▼採決の結果

委員会　不採択（賛成少数）
本会議　不採択（賛成少数）

平和安全法制整備法及び国際平和支援法の廃止を求める陳情は不採択

平28陳情第4号　平和安全法制整備法及び国際平和支援法の廃止を求める陳情

▼願　意

専守防衛の安全保障政策を180度転換し、また、立憲主義に反することから、平和安全法制整備法および国際平和支援法を廃止するよう、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な意見

意見　本市は、平和の日および市民憲章を制定しており、また、平和都市宣言も行っているが、これらには本市の平和への強い願いが込められている。さらに、元内閣法制局長官などは違憲性を指摘している。

意見　昨今の国際情勢をかんがみ、日本も国際社会の一員として相応の責任が求められている。また、国民の生命や財産を守るためにも最低限の法整備は必要である。さらに、この法律は、適正な手続きを経て、制定されていることから、廃止すべきではない。

▼本会議での反対討論

平和安全法制は、専守防衛を堅持した上で、安全保障という備えを万全にし、安易に軍事力に頼らず、対話による解決の流れを促すものであることから、反対する。

▼本会議での賛成討論

自衛隊を海外の紛争地で戦後初めて武力行使させる準備を進めていることは、国民、市民の緊急の課題である。また、この法制は立憲主義に反していることなどから、採択すべきである。

▼採決の結果

委員会　不採択（賛成少数）
本会議　不採択（賛成少数）

議場に150インチの大型スクリーンを設置

傍聴席から見た大型スクリーン

９月定例会より議場で提示される資料を大型スクリーンでご覧いただけます

秦野市議会では、議場で一般質問などを行う際、図形やグラフなどの資料を提示し、説明することができますが、傍聴席からは遠く、内容は読み取りにくい状況でした。

そこで大型スクリーンを設置し、質疑の際に使用する図形やグラフなどの資料を表示することで、その趣旨や論点を、傍聴者により分かりやすく伝えられるようにタブレット端末などICT機器の活用を図りました。

これからも、分かりやすく、身近な議会となるよう傍聴環境の改善に取り組んでいきますので、ぜひ傍聴におこしください。